

# 入 札 説 明 書

この入札説明書は、愛媛県公営企業会計規程（昭和 46 年公営企業管理規定第 9 号。以下「会計規程」という。）及び本件業務に係る入札公告において定めるもののほか、競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

## 1 競争入札に付する事項

別記 1 のとおり。

## 2 入札参加者に必要な資格

知事の審査を受け、令和 5～7 年度の製造の請負等に係る一般競争入札に参加する資格を有すると認められた業者で、次の事項に該当するもの

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札の日において、知事が行う入札参加資格停止の期間中にない者であること。
- (3) 過去 5 年間に日本国内の一般病床 200 床以上の病院において、診療報酬請求事務を含む医事業務を実施し、3 年以上の受託実績を有する者であること。
- (4) 愛媛県内に事務所（営業拠点）を置く者であること。

## 3 入札及び開札

- (1) 入札参加者又はその代理人は、仕様書、別添契約書（案）、会計規程及び契約に関して愛媛県公営企業管理者が別に定めるものを熟覧のうえ、入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等について疑義がある場合は、別記 4 及び 5 に掲げる者に説明を求めることができる。ただし、入札後、仕様書等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- (2) 入札参加者又はその代理人は、別紙様式による入札書を直接に提出しなければならない。郵便、加入電話、電報、ファクシミリ、その他の方法による入札は認めない。
- (3) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限るものとし、また入札金額は、日本国通貨による表示に限るものとする。
- (4) 入札日時及び開札場所は、別記 2 のとおり。
- (5) 入札書のほかに提出する書類の提出場所、受領期限等については、別記 3 のとおり。
- (6) 入札参加者又はその代理人は、次の各号に掲げる事項を記載した入札書を提出しなければならない。この場合、愛媛県があらかじめ用意した入札書を使用することができる。
  - ア 委託業務名
  - イ 入札金額
  - ウ 入札参加者本人の住所、氏名（法人の場合は、名称又は商号及び代表者の職氏名。以下同じ。）及び押印（外国人の署名を含む。以下同じ。）
  - エ 代理人が入札する場合は、入札参加者本人の住所、氏名、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印。
- (7) 入札参加者又はその代理人は、書類の文字及び印影を、明瞭で、かつ消滅しないもので記載し、入札金額は、アラビア数字を用いること。
- (8) 入札参加者の代理人は、委任状に、入札の際に代理人が使用する印鑑を押印すること。
- (9) 入札書は、封入のうえ提出すること。
- (10) 入札参加者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分に押印をしておかなければならない。ただし、金額部分の訂正は認めない。
- (11) 入札参加者又はその代理人は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることはできない。
- (12) 入札参加者又はその代理人は、入札書を提出するときは、入札公告等において求められた義務を履行するために必要とする関係書類をあわせて提出しなければならない。
- (13) 入札参加者又はその代理人が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合で、競争入札を公

正に執行することができない状態にあると認めたときは、当該入札を延期し、又はこれを廃止することがある。

- (14) 入札金額は、当該業務に要する費用一切の諸経費を含めて入札金額を見積もるものとする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（入札者が見積もる契約金額。当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札参加者又はその代理人は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (15) 入札参加者又はその代理人は、委託料の前金払の有無、前金払の割合又は金額、部分払の有無、支払回数等の契約条件を別添契約書（案）等に基づき十分考慮して入札金額を見積もるものとする。
- (16) 入札公告等により競争入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）を提出した者が、開札時に競争に参加する者に必要な資格を有すると認められることを条件に、あらかじめ入札書を提出した場合において、当該者に係る資格審査が開札日時までに終了しないとき、又は資格を有すると認められなかったときは、当該入札書は落札決定の対象としない。
- (17) 開札は、入札参加者又はその代理人が出席して行うものとする。この場合において、入札参加者又はその代理人が立ち会わないときは、入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行う。
- (18) 入札会場には、入札参加者又はその代理人並びに入札執行事務に関係のある職員（以下「入札関係職員」という。）及び(17)の立会職員以外の者は入室することができない。
- (19) 入札参加者又はその代理人は、開札時刻後においては入札会場に入場できない。
- (20) 入札参加者又はその代理人は、特にやむを得ない事情があると認められる場合のほか、入札会場を退場することはできない。
- (21) 入札会場において、次の各号の一に該当する者は、当該入札会場から退去させる。
  - ア 公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとした者
  - イ 公正な価格を害し、又は、不正な利益を得るための連合をした者
- (22) 入札参加者又はその代理人は、本件業務に係る入札について他の入札参加者の代理人となることはできない。
- (23) 開札をした場合において、入札参加者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限範囲内の価格での入札がないときは、2 回を限度として再度の入札を行う。この場合において、入札参加者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあっては直ちに、その他の場合にあっては別に定める日時において入札を行う。3 回の入札をするもさらに落札者がいないときは、2 回を限度として見積に移行するものとする。

#### 4 入札保証金

- (1) 入札に際しては、入札者が見積もる契約金額の 100 分の 5 以上の入札保証金を納付しなければならない。ただし、「入札（契約）保証金免除申請書」を提出し、免除の決定を受けた者は、これを免除する。（別添「入札（契約）保証金について」を参照）
- (2) 入札保証金は、落札者が契約を締結しないときは、愛媛県に帰属する。
- (3) 入札保証金に係る取扱いについては、愛媛県会計規則（昭和 45 年愛媛県規則第 18 号。以下「会計規則」という。）の規定による。

#### 5 無効の入札書

次の各号の一に該当する入札書は、無効とする。

- (1) 公告に示した入札参加者に必要な資格のない者の提出した入札書
- (2) 業務名及び入札金額のない入札書
- (3) 入札参加者本人の氏名及び押印のない、又は判然としない入札書
- (4) 代理人が入札する場合は、入札参加者本人の氏名、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印のない又は判然としない入札書（入札参加者本人の氏名又は代理人であ

ることの表示のない又は判然としない場合には、正当な代理であることが委任状その他で確認されたものを除く)

- (5) 委託業務等の名称に重大な誤りのある入札書
- (6) 入札金額の記載が不明瞭な入札書
- (7) 入札金額を訂正した入札書
- (8) 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(昭和 22 年法律第 54 号) に違反し、価格又はその他の点に関し、明らかに公正な競争を不法に阻害したと認められる者の提出した入札書
- (9) その他、入札に関する条件に違反した入札書

## 6 落札者の決定

- (1) 有効な入札書を提出した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格でもって申込みをした者を契約の相手方とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。
- (3) (2) の同価格の入札をした者のうち、出席しない者又はくじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係のない職員に、これに代わってくじを引かせ落札者を決定するものとする。
- (4) 落札者が、指定の期日までに契約書の取りかわしをしないときは、落札の決定を取り消すものとする。

## 7 契約保証金

- (1) 契約保証金は契約金額の 10 分の 1 (1 円未満切上) 以上の契約保証金を納付しなければならない。ただし、「入札 (契約) 保証金免除申請書」を提出し、免除の決定を受けた者は、これを免除する。(別添「入札 (契約) 保証金免除申請書について」を参照)
- (2) (1) に定めるもののほか、契約保証金に係る取扱いについては、愛媛県会計規則の規定による。

## 8 契約書の作成

- (1) 予算が発効するのは令和 6 年 4 月 1 日であるため、契約締結日は令和 6 年 4 月 1 日とする。
- (2) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 契約者が契約の相手方と契約書に記名して押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

## 9 契約条項

別添契約書 (案) 及び添付書類のとおり。

## 10 入札者に求められる義務

- (1) 入札参加者又はその代理人は、入札公告等において求められた経済上及び技術上の要件について、開札日の前日までに入札参加者の負担において完全な説明をしなければならない。
- (2) 入札参加者又はその代理人は、入札公告等において求められた委託業務に係る技術仕様について、指定する期日までに入札参加者の負担において完全な説明をしなければならない。

## 11 資格審査に関する事項

資格審査に関する事項の照会先

愛媛県出納局会計課もしくは各地方局・支局

申請者の住所	提出先
松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町、県外	愛媛県出納局会計課 〒790-8570 松山市一番町4-4-2 電話番号 089-912-2156
新居浜市、西条市、四国中	東予地方局 総務企画部総務県民課総務係

央市  今治市、上島町	〒793-0042 西条市喜多川796-1 電話番号 0897-56-1300 (内205) 又は 東予地方局今治支局 総務県民室総務県民防災グループ 〒794-8502 今治市旭町1-4-9 電話番号 0898-23-2500 (内201)
宇和島市、松野町、鬼北町、 愛南町  八幡浜市、大洲市、西予市、 内子町、伊方町	南予地方局 総務企画部総務県民課総務係 〒798-8511 宇和島市天神町7-1 電話番号 0895-22-5211 (内205) 又は 南予地方局八幡浜支局 総務県民室総務県民グループ 〒796-0048 八幡浜市北浜1-3-37 電話番号 0894-22-4111 (内210)

## 12 その他必要な事項

- (1) 入札公告で示す「入札書のほかに提出する書類」の提出場所、受領期限及び様式等については、別記3のとおり。
- (2) 契約事務担当者の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地は、別記4のとおり。
- (3) 委託業務の仕様に係る担当者の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地は、別記5のとおり。
- (4) 入札参加者若しくはその代理人又は契約の相手方が、本件業務に関して要した費用については、すべて当該入札参加者若しくはその代理人又は当該契約の相手方が負担するものとする。
- (5) 予算が発効するのは令和6年4月1日であり、万一予算が議決されない場合は、契約しないことがある。

## 別記

### 1 競争入札に付する事項

- (1) 件名  
医事会・宿日直・外来クランク業務委託
- (2) 委託業務名及び数量  
愛媛県立南宇和病院医事会計・宿日直・外来クランク業務 一式
- (3) 委託業務の内容等  
別添仕様書のとおり。
- (4) 委託期間  
令和6年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所  
愛媛県南宇和郡愛南町城辺甲 2433 番地 1 愛媛県立南宇和病院

### 2 入札日時及び開札場所

令和6年3月7日（木）午前10時00分  
愛媛県立南宇和病院 2階 大会議室

### 3 入札書のほかに提出する書類について

- (1) 提出場所  
愛媛県立南宇和病院事務局庶務係
- (2) 提出期限  
令和6年3月1日（金）午後5時15分
- (3) 様式等
  - ア 入札参加申込書（別紙作成例を参考に作成すること。）  
提出部数：1部
  - イ 入札（契約）保証金免除申請書  
提出部数：1部
  - ウ 添付書類：
    - ・過去2年間に国、地方公共団体等と当該契約と同等の契約をしたことを証明する書類（受託実績を証明する書類と重複しても可）
    - ・過去5年間に日本国内の一般病床200床以上の病院において、診療報酬請求事務を含む医事業務を実施し、3年以上の受託実績を証明する書類添付部数：各1部

### 4 契約事務担当者等

- (1) 担当者 古川
- (2) 部局名 愛媛県立南宇和病院事務局庶務係
- (3) 所在地 愛媛県南宇和郡愛南町城辺甲 2433 番地 1
- (4) 電話番号 0895-72-1231 内線 1226

### 5 委託業務の仕様に係る担当者等

- (1) 担当者 斉藤
- (2) 部局名 愛媛県立南宇和病院事務局医事係
- (3) 所在地 愛媛県南宇和郡愛南町城辺甲 2433 番地 1
- (4) 電話番号 0895-72-1231 内線 2705